

委託を受けた県一覧

香川県、広島県、徳島県、高知県

I 事業概要

1 事業開始前の現状と課題

視覚障害を対象とする特別支援学校は、ほとんどの都道府県では、1校しか設置されておらず、それぞれの学校規模も小規模化し、同じ教科の教員が少なく、教科の指導法を高めるということが難しい状況にある。このような現状を克服するとともに、視覚障害教育の専門性の向上を目指し、平成 25・26 年度「特別支援学校ネットワーク構築事業」に取り組んできた。

平成 26 年度は、各県のネットワークの基礎となる協議会を開催し、情報交換や検討を行った。中国・四国地区の研究会や「科学へジャンプ」の開催・参加では専門的な指導技術を学ぶことができた。各取組で得たものをそれぞれの県に持ち帰り、指導法の改善や教材・教具の開発などを行うことにより、個人の指導力だけでなく、学校としての教育力につながった。また、教科等指導研究会により、実際に授業を介して同じ教科の教員が交流し、意見交換や情報交換ができるような体制の基盤を築くことができた。課題として、教材・教具や指導案などの指導方法について、ホームページ等を活用した情報共有が挙げられる。校内での事例蓄積やホームページでの閲覧体制の構築は進んでいるが、ホームページへの掲載方法や内容など共通の運用についても改良の余地があり、活発な利用までには至っていない。

2 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 連携・協力のためのネットワークの構築及び強化

4 回のネットワーク構築協議会を開催し、教科等指導研究会や「科学へジャンプ」の開催・参加等、事業終了後のネットワークの維持・発展について協議した。テレビ会議システムの検討・試行を重ね、9 月には 4 県そろってのテレビ会議を実施、システム活用の手応えが得られた。各県で今後のネットワーク継続のツールとして活用していくことを共通理解した。また、事業に参加していない県に対し、校長会等を通じて呼びかけを行った。新たに愛媛県立松山盲学校が加わり、ネットワークが一步前進した。

(2) 中国・四国地区の教科教育に関する研究会開催・参加

中国・四国地区盲学校教育研究大会は徳島県で開催され 89 名の教員が参加した。広島県立広島中央特別支援学校公開授業研究会には中国・四国地区のみならず、九州や関東からも来県し、55 名の教員が参加した。発表者の実践を介しての意見交換や情報共有、また、授業参観や授業討議を通して、新たな教材の工夫や指導技術を学ぶことができ、有意義な研究の場となった。これらの研究会は、県を越えて専門的な情報を得られる機会として、今後も引き続き教員を派遣し、教員の専門性の向上を目指すとともに、校内での共有により学校としての教育力の向上にもつなげたい。また、ネットワークの見地から生きた交流の場として相互触発・相互成長を図れる機会として捉えていきたい。

(3) 「平成27年度科学へジャンプ in 広島」の開催・参加

広島県立広島中央特別支援学校を主幹校として開催した。2回の実行委員会には中国・四国地区の各県から実行委員が参加し、企画・運営に関わり、当日は、15のワークショップを実施した。教材・教具の活用や経験豊富な教員と一緒に指導したり、担当者間で事後の振り返りをしたりすることで、授業の展開や発問の仕方などの指導技術を学んだり、学校とは違う学習集団での指導の経験を広げることができた。それらを各県に持ち帰り、校内で共有し、授業改善や教科指導の工夫につなげた。また、センター的機能として、各県の弱視学級等の教員にも積極的に呼びかけ、参加を促したことで、特別支援学校と地域の学校との連携の強化も図り、役割の一端を担うこともできた。

専門性の高い視覚障害教育を学ぶ機会として、継続して開催するための指導者の確保、持ち回り開催に伴う旅費の課題がある。

(4) 教科等担当者による教科等指導研究会の開催及び参加

他県の同一教科の教員が実際に授業を介して交流し、情報交換ができる機会として昨年度より継続して開催した。香川県で理科（6名参加）、高知県で社会科（6名参加）、徳島県で数学科（5名参加）、広島県で国語科（7名参加）、今年度から愛媛県立松山盲学校が英語科（8名参加）を担当した。本事業に参加していない県（愛媛）からの参加者も少しずつ増えるなど、ネットワークの広がりがみられている。各研究会とも、授業参観や授業研究により、視覚障害を踏まえた教科の指導法や教材・教具についての情報共有や意見交換を行った。教科の特性に配慮した指導方法などを学び合い、専門性の維持・向上が図られたと考える。

課題として、経験が浅い等の理由で教材や指導方法についての検討が深まりにくいことやメールによる交流が受動的になりがちであるという2点が挙げられた。テレビ会議システムなどの代替手段による開催や、内容の検討も必要である。

(5) 各県での各教科等の指導法の研究開発

各校で効果的な各教科等の指導方法や教材・教具の活用方法について研究を行った。ICT機器活用に向けた研修会の開催や研究授業の実施、活用事例の発信等により、指導に有効なアプリケーションや指導技術等の情報を共有しスキルアップすることができ、教員の専門性の向上につながった。

今後も研修によるスキルアップ、機器の充実、環境整備に努めるとともに、学習指導に関する資料の収集や既存の教材・教具のデータ化の推進、校外への発信に努めていくことが課題である。

3 解決策（次年度の重点的取組等）

(1) ネットワークの維持・継続

ネットワーク構築協議会に替わり、各校の教育研究部等の校内担当分掌が中心となり、ネットワークの維持・継続や取組について調整・連絡を行うこととした。まず次年度は各校の校内体制を整え、テレビ会議システムを使って担当者間でネットワークの継続方法について話し合う。また、事業参加以外の学校にもテレビ会議システムの動作環境等を確認し、ネットワークの拡大を目指したい。

(2) 研究会、「科学へジャンプ」の開催・参加

中国・四国地区の「科学へジャンプ」は引き続き開催予定である。実行委員会の開催に当たっては、本年度の取組を生かし、テレビ会議システムやメールを活用することで、より多くの教員が顔を合わすこともできると考えられる。教科等指導研究会は、広島県立広島中央特別支援学校の公開授業研究会開催時に教科等指導研究会を併せて行う。公開授業研究会は毎年度、2つの教科指導（単一障害）の分科会が行われており、教科数は減るが中国・四国地区の教員も多く参加するため、講師やベテラン教員からの指導も得られることが期待できる。また、教科等指導研究会で培った教科教員間のネットワークを生かし、メールによる交流の活性化を図るとともに、テレビ会議システムを利用した指導方法等の研修や専門的な情報の共有を行っていききたい。

(3) 教材・教具の情報の蓄積と共有

学校間での視覚障害教育に関する資料の共有や校外への発信を継続していくために、引き続き校内での蓄積量を増やし、教科・領域ごとに整理を進める。また、ホームページの活用については、学校間で情報交換しながら、検索やリンク方法の統一仕様を検討するなど、より使いやすい発信方法を探る。

4 事業成果の維持・発展に向けた工夫や取組や方針

実際に人が集まり互いに学びあう研究会等の機会は、ネットワークの基礎(前提)となる人と人とのつながりを作る場であるが、設定できる人数・時間・内容に限りがあり、それだけでは専門性を深めたり、ネットワークを広げたりすることは困難である。メールは、日常的に使えるツールであり、限られた時間を有効に使うことができる。テレビ会議システムは日時の調整や動作環境等の確認が必要だが、学校にいながら一度に多く教員が県を越えて参加することができ、参加者がリアルタイムで意見交換や協議場として利用し、多くの情報を得ることもできる。

今後はこれらの利点を生かし、各研究会の充実とともに、ネットワークの継続を図りたい。また、本事業の成果を中国・四国地区全県に向けて発信し、ネットワークの拡大を目指したい。

【本事業の対象障害種及び指定校一覧】

都道府県名	対象障害種	指定校
香川県	視覚障害	香川県立盲学校
徳島県	視覚障害	徳島県立徳島視覚支援学校
高知県	視覚障害	高知県立盲学校
広島県	視覚障害	広島県立広島中央特別支援学校

I 事業概要

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

1 県を越えた広域的な取組に向けた目標

中国・四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校は、学校の小規模化や、人事異動のサイクルの短期化傾向により、「視覚障害に特化した高度の専門性を有する教員」の確保や教科担当者間で指導力を高め合うことが難しいという現状が続いている。このような状況を改善するために、平成 25 年度から「特別支援学校ネットワーク構築事業」で、県を越えた課題解決の協議、教科等指導研究会や「科学ヘジャンプ」等の開催や参加、教材・教具のデータの蓄積や情報の共有などに取り組み、連携が深まりつつある。

今年度は、過去 2 年間の取組を継続し、更に充実を図る。また、課題である教科等指導研究会の運営や実施教科、ホームページを利用した情報共有・発信の掲載方法や内容について研究し、より良い改善を目指す。そして、本事業後の連携継続も視野に入れて、テレビ会議システムを使った交流についても研究し、ネットワークの強化を図る。

2 到達状況と成果や課題

(1) 連携・協力のためのネットワーク構築・強化に向けた協議会の開催（広島県立広島中央特別支援学校・香川県立盲学校）

ネットワーク構築協議会は年 4 回開催し、各県の代表者から取組の調整や連絡、進捗状況の報告があった。教科等指導研究会では、実施教科の選定、日程調整、統一様式のアンケートの作成などを行った。本事業に参加していない県に働き掛け、ネットワークの拡大も果たせた。テレビ会議システムは、次年度以降のネットワークを維持・継続するための重要なツールになることが見込まれるため、試行を重ね、徳島県のテレビ会議システムを使って、9 月に 4 県揃ってテレビ会議を行うことができた。動作環境等に改善の余地はあるが、一度に複数県と話題を共有できる利便性は実感できた。今後は、他県との連絡、取組の推進、環境の整備などについて校内の協力体制を充実させ、学校全体として取り組んでいく必要があると考える。

情報発信や情報共有については、個人情報への配慮など、ホームページを中心とした運用方法を話し合い、共通理解を得た上で各県の状況に合わせて進めた。視覚障害教育の専門的な知識や情報を有効に活用するためには、今後も学校間で連絡を取りながら、相互に参考にできる使いやすいデータベースの構築を推進することが課題である。

(2) 中国・四国地区の教科教育に関する研究会参加による指導法等の情報共有

27 年度は、中国・四国地区盲学校教育研究大会と広島中央特別支援学校公開授業研究会に本事業で教員を派遣した。両会とも各校の取組における教材・教具の工夫や最新の指導技術など、幅広く見聞することができ、専門的な情報や知識を得ることができた。教員が顔を合わせて協議、情報交換する中で視覚障害教育の専門性の維持・向上ができる場として、今後も積極的に派遣したい。各研究会で得られたことは、学校に持ち帰り、職員会や教科担当者会などで報告したが、伝達や情報共有は十分にできず、伝達方法の改善等、更に効果を上げるための工夫が課題である。

(3) 「科学へジャンプ in 広島」の開催協力及び参加（広島県立広島中央特別支援学校）

中国・四国地区では平成22年度から毎年開催され、各県から多くの教員が参加している。本県は平成24年度から参加している。当日の2つのワークショップを担当するとともに、過去の経験から、経費や講師依頼等について助言や情報提供の協力を行った。今年度は参加児童・生徒・スタッフ等が今までで最も多く、ワークショップの担当者も増え、企画内容の質・量ともにレベルアップしている。いろいろな教材や、理解を深める工夫などを学び、授業の振り返りや気付きの機会となるなどの成果を上げている。県の枠を越えて教員と一緒にワークショップを行うなど、教員の交流の輪の広がりも見られた。本校では、ワークショップの企画立案や、職員会での報告、誰もがいつでも見ることができる共有フォルダを使ってのシラバスの紹介をすることにより、専門性向上の一助とした。また、県内の特別支援学級の担当者には、弱視学級担当者研修会での紹介や、パンフレットの送付により参加を促し、センター的機能の役割を果たした。

(4) 各教科等担当者による教科等指導研究会の開催及び参加

教科ごとの教員が授業を介して指導力を高め、交流を深めることを目的に、昨年度から教科等指導研究会を開催している。今年度は、理科（香川県）、社会（高知県）、数学（徳島県）、国語（広島県）の各教科で開催し、さらに、本事業に参加していない愛媛県立松山盲学校が加わり英語を開催した。本県からは他県での研究会に1名ずつ派遣し、授業参観や意見交換を通して教科指導について深めることができた。本県が担当した「理科」には徳島県と広島県から参加があり、校内の研修だけでは得にくい教科の専門性を踏まえた評価や意見を伝えあう機会となった。同じ教科教員の細かな配慮や教材の工夫の気づきや悩みを共有したり、相談し合ったりするなど成果が見られた反面、事後のメールでの連絡は低調で、教科教員間のネットワークを十分に使えていない。次年度以降はテレビ会議システムの活用や多くの教員が集まる研究会での教科ごとに研修する機会を持つなど、各校の負担にならない開催方法や運営の工夫が必要である。

(5) 各教科等の指導法の研究開発

① ICT機器の活用

タブレット端末機の活用についての研修会を開催、周辺機器の整備、ICT機器を使った授業記録の蓄積などを行った。校内のICT機器環境が徐々に整い、使いやすさが増すとともに、教員のスキルアップが図られた。また、公開授業週間を利用したICT機器を使う授業の参観を定期的に行い、学校全体のICT機器の指導技術の向上につなげた。

② 校内の教材教具の蓄積

教科指導の点字の学習資料や自主教材プリントなどのデータ収集に加え、重複障害の教材・教具の整理と一覧表作りを行い、校内の教材・教具の情報の収集・蓄積を進めた。今後、教材等を使用する教科や学年ごとに整理し、より簡単に検索できるような工夫をし、データベース化を進め、ホームページで発信できるように整えていきたい。

③ ホームページを使った情報の発信と共有

ICT機器の活用事例と学習の流れや配慮点等の学習指導に関する資料（認証制）をホームページに掲載、校外に向けて発信した。教科以外の学習指導の資料も掲載し、事業参加県と客観的な意見や感想を交換し指導に生かすことで、授業改善につなげた。また、ドロップボックス（オンラインストレージサービス）や研究紀要、教材・教具を掲載している他校のホームページを紹介し、指導の参考にできるようにした。今後も各県からの発信にアンテナを張り、中国・四国地区をはじめとする他県の視覚障害教育の専門性に関する情報を活用していきたい。

I 事業概要

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

1 事業開始前の現状と課題

中国・四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校は、ほとんどの場合、1県に1校しか設置されておらず、学校規模も全国的に小規模化している。教科等の指導には視覚障害教育の専門性も必要とされるが、教科によっては担当教員が1名しかいないこともあり、意見交換や情報入手の機会が少なく、県単独で指導力を高めていくことが難しい状況にある。本県では、中国・四国地区の視覚障害のある幼児児童生徒の在籍する学校間で、指導方法や教材・教具に関する情報を共有することによって、視覚障害教育の専門性の向上を目指して、平成26年度から「特別支援学校ネットワーク構築事業」に参加し、取り組んできた。

中国・四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校でネットワーク構築協議会を開催し、学校間で基本的な考えを共有することにより、ネットワークの基盤ができた。さらに、研究会や「科学ヘジャンプ」へ参加することで、他校との交流や、ベテラン教員の専門的指導技術に触れ、指導法などを学ぶ機会を持つことができた。しかし、単発の研究会等への参加だけでは教員数や参観教科が限られるため、近県の教科担当者間でコミュニケーションを深めながら継続して情報交換ができるネットワーク作りや、授業を介して教員同士が交流し、意見交換する機会が必要とされている。

また、視覚障害教育に有効な教材・教具は、各県での蓄積が始まっているものの、開発・作成の過程や使用上の工夫、指導の結果について意見交換をすることが難しい。そのため、各校の教材・教具の情報をデータバンクやホームページで発信し、県を越えて同じ教科等の教員が情報を自由に閲覧したり、共有したりすることができるシステム作りが課題である。

2 成果と課題

(1) 連携・協力のためのネットワーク構築・強化に向けた協議会の開催

ネットワーク構築協議会に参加し、各県の取組について進捗状況の確認や、テレビ会議システムを含めた連携・情報共有の具体的方法等について協議した。また、「科学ヘジャンプ」や教科等指導研究会の開催に向けての調整も行い、円滑に開催することができた。一方で、ホームページ等での情報共有の運用面における個人情報の取扱いや、テレビ会議システムの利用でのセキュリティなど、今後の検討課題となっている。

(2) 中国・四国地区の教科教育に関する研究会の開催及び参加

中国・四国地区盲学校教育研究大会（徳島大会）への参加及び広島県立広島中央特別支援学校公開授業研究会を開催した。発表者の実践を介して意見交換したり、授業参観・授業研究を通して教材開発等、各校の工夫や指導技術を学んだりすることができ、有意義な研究の場となった。また、県を越えて情報交換することの意義を再確認することもできた。学校では情報共有し組織的な指導実践の向上につなげた。

これらの研究会は、研究内容が教科指導から重複障害教育まで幅広く多くの教員が参加しており、ネットワークを広げる大切な機会の一つである。今後も指導技術を学び、情報交換する場とし

て開催し、同じ教科の教員がつながる教科等指導研究会と同様に、指導技術の向上や専門性を高める研修の機会としていきたい。

(3) 「平成 27 年度 科学へジャンプ in 広島」の開催

広島中央特別支援学校を主管校として「平成 27 年度科学へジャンプ in 広島」を開催した。2 回の実行委員会を行い、ワークショップ等の企画を考え、教材の準備、指導展開の検討などを行った。当日は、約 200 名の参加者（スタッフ含む）があり、15 のワークショップを開催することができた。指導技術の高い視覚障害教育を実際に参観することにより、普段の授業に生かせる教材・教具の開発や、授業とは違う学習集団での指導場面を経験することができた。

(4) 教科等指導研究会の開催及び参加

教科等指導研究会は、近県の同一教科の教員が授業を介して交流し、意見交換することを目的として平成 26 年度から開催している。平成 27 年度は国語科（広島）、数学科（徳島）、理科（香川）、社会科（高知）、外国語科（英語）（愛媛）の 5 教科を各県が担当した。また、中国・四国地区の視覚障害特別支援学校に案内を出したところ、各会とも 3～5 県から教科教員が参集した。授業実践を中心として、焦点化されたテーマを協議し、専門的で有意義な研究を行った。

(5) 指導法等の研究開発

広島中央特別支援学校では、「自ら考え自ら動く幼児児童生徒の育成」を研究テーマに掲げ、幼児児童生徒が主体的に学ぶための指導方法、教材・教具など授業づくりの工夫を研究し、研究成果を指導実践例としてまとめることができた。研究成果をホームページで情報発信しているが、更に検索しやすくするために、教材を教科等別に分けて掲載する方法を検討している。

(6) 地域の弱視特別支援学級設置校等視覚障害児童生徒が通う学校との連携におけるセンター的機能

広島中央特別支援学校のセンター的機能を活用する学校の担当者が集まる視覚障害教育連絡協議会の開催、指導教諭による公開師範授業の実施、県内の小・中・高等学校、特別支援学校に在籍する視覚障害のある児童生徒、保護者及び在籍校の教職員等を対象にしたサマースクールの開催などを行った。また、これらの機会を通じて教材・教具の紹介や具体的な指導法について情報提供をした。サマースクールは「科学へジャンプ in 広島」と兼ねて行い、県内弱視特別支援学級を担当する教員が実際の指導場面に触れる機会となった。

3 解決策（次年度の重点的取組等）

(1) ネットワークの強化

テレビ会議での情報交換等を具体化する。教科等の専門性の維持向上のため、テレビ会議システムを利用して学習指導案検討等を行うことを検討する。

(2) 各種研究会・「科学へジャンプ」の開催・参加

各県での実践を互いに学び合うとともに、研究授業の参観や協議を通して、指導方法等の研究を深める機会とする。研究協議や専門的指導技術、卓越した指導技術を有する大学教授・教員等の指導者から学んだ指導方法を、個人の財産に留めず、校内で報告・共有することで、視覚障害特別支援学校全体の指導力の向上及びセンター的機能の強化が期待できる。

また、「科学ヘジャンプ」については、地域の視覚障害教育を行う学校の担当教員にも参加を呼びかけることで、地域の学校における効果的な指導及び専門性の向上・継承を図ることができる。

(3) 指導法等の研究開発

広島中央特別支援学校では、広島県教育委員会が平成 27 年度から実施している「広島版『学びの変革』アクション・プラン」に基づき、「広島中央特別支援学校『学びの変革』アクション・プラン」を策定した。平成 27 年度の実践を生かし、平成 28 年度は、教科の本質を探り、課題発見、課題解決のある授業づくりを目指す。

I 事業概要

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

1. 県を越えた広域的な取組に向けた目標

視覚障がいを対象とする特別支援学校は県内に1校しかなく、在籍者数の減少化傾向がある。県内だけでは視覚障がい教育に携わる教員数に限りがあり、多くの教員とともに視覚障がい教育の専門性の維持・向上を図る機会が持ちにくい。また、視覚障がい教育に携わる教員については、視覚障がい教育の専門性と同時に教科の専門性を持つ教員の確保の難しさという課題や、在籍する幼児児童生徒の障がいの重度・重複化や多様化を踏まえた専門性が求められているという現状がある。

このような現状を踏まえ、平成25年度から「特別支援学校ネットワーク構築事業」に取り組み、他県とのネットワーク構築に関する協議会開催等により、他県の教員との情報交換を行ったり、専門的指導技術を学んだりする体制を整えている。平成26年度には、教科等指導研究会を開催し、授業参観や授業研究により、教科教育に関する意見交換や情報交換を行った。

平成27年度は、これまでの取組により構築された他県とのネットワークを生かし、視覚障がい教育の専門性を高め、充実した授業実践につなげるとともに、テレビ会議システム等の事業終了後のネットワークツールの活用についても推進する。さらに、ネットワークで得た知見をセンター的機能に生かし、本県の視覚障がい教育の充実を目指す。

2. 事業後の到達状況、成果と課題

担当教員のネットワーク構築協議会や「科学ヘジャンプ in 広島」の準備委員会参加を通じ、他県の教員との連携を図るとともに、事業終了後のネットワークの維持・継続について協議した。9月には本県のテレビ会議システムを活用し、本事業参加4校で情報交換を行うことができた。

教科教育に関しては、指定校の全教員が各分科会に参加した中国・四国地区盲学校教育研究大会徳島大会や、指定校より3名が参加した広島県立広島中央特別支援学校公開授業研究会で、多くの示唆や知見を得ることができた。教科等指導研究会の開催や参加から、視覚障がいを踏まえた教科の指導方法等を学び合い、専門性の向上につながった。また「科学ヘジャンプ in 広島」の運営や参加を通じ、視覚障がいに配慮した指導技術や教材・教具の活用について学ぶことができた。

指定校主催のサマースクールやウインタースクール、弱視教育地域研修会では、地域の小・中学校の教員等に対して、視覚障がい児への指導における配慮事項や教材教具や説明の工夫について、伝えることができた。サマースクールでは、参加した児童との「プレ科学ヘジャンプ」の取組を通じ、視覚障がいに配慮した工夫や支援の共有を図った。

今後は、各研究会の充実とともに、メールやテレビ会議システムを活用し、本事業を通じて構築された各県とのネットワークの継続・強化を図っていきたい。また、中国・四国地区の「科学ヘジャンプ」開催や教科等指導研究会の継続とともに、ホームページ等を活用した教材・教具等の情報の共有に関しても、各校間で情報交換を行いながら、より有効な方法についての検討を進めたい。

※徳島県では、平成26年1月より、「障害」の表記を「障がい」で統一している。

I 事業概要

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

1 県を越えた広域的な取組に向けた目標

本県では、視覚障害を対象とする特別支援学校は高知県立盲学校のみである。また、ここ数年、幼児児童生徒数は減少傾向にあり、実態も多様化してきている。

視覚障害教育に携わる教員には、障害の知識や教科等指導の専門性が必要とされるが、全国的には、1教科1人で担当するという学校は少なくはない。そのため本校では校内研修のほか、中国四国地区や全国の研究大会への参加や自費による自己研修等により、研修の機会を確保している。しかし、研修会への参加人数や回数は限られており、十分な研修の機会とはなっていないのが現状である。また、他の中国四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校においてもほとんどの県が1県1校の設置で、教員の配置も同じような傾向にある。

こうしたことから、中国四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校との連携を図り、研修機会の拡大と専門性の向上を目的とし、本県では平成25年度よりネットワーク構築事業に取り組んでいる。

2 事業内容の成果と課題

(1) 連携・協力のためのネットワーク構築協議会の実施

年4回のネットワーク構築協議会を実施した。この中では、各県の取組についての進捗状況の確認や、教材のデータベース化、テレビ会議システムの運用等について情報交換等を行った。また、教科等指導研究会や科学ヘジャンプの運営方法について協議を行った。

(2) 「科学ヘジャンプ in 広島」への参加

ワークショップの担当をすることはできなかったが、4名の教員を派遣し、運営スタッフや見学者として参加した。大学の教授やいわゆる授業力の高い教員の授業を受けることにより、科学の面白さを体験できたことや普段は一人で授業を受けることが多い児童生徒にとって、集団で授業を受けられたことは良い刺激となった。また、教員側も授業展開や教材の工夫、発問の仕方などを改めて考えることにより、授業改善に努めることができた。

また、サマースクールの参加者や教育相談を受けた弱視学級の児童に案内をすることで、今年も参加者があり、センター的役割の一端を担うことができた。

課題としては、ワークショップの担当を積極的にできる人材確保と環境整備、参加児童生徒の枠の拡大（現在は原則として単一障害のみ）が必要であると考えている。

(3) 中国四国地区等の教科教育に関する研究会への参加

研究大会テーマを「「生きる力」を育む視覚障がい教育」と題して、徳島県で開催された「平成27年度中国・四国地区盲学校教育研究大会」に3名の教員が、分科会の発表者として参加した。他県の取組や教材教具などの情報交換を行う事ができた。また、校内での報告会を設けて情報の共有を図った。

(4) 教科等指導研究会の開催及び参加

同一教科の指導法や専門性を高めるため、公開授業の参観、意見や情報を交換する教科等指導研究会として、本年度は理科（香川県）、数学（徳島県）、英語（愛媛県）、国語（広島県）、社会（高知県）の5教科について実施した。本県は、数学、英語、国語に各1名参加し、他県の取組や課題について意見交換が行われた。また、本県で実施した社会には、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県から5名の参加があり、教科指導の課題点や普通高校から来て間もない教員の悩みなど情報交換を行うことができた。

(5) 教科指導のための指導法の研究開発

平成25年度、26年度の本事業での購入を含めて6台のタブレット端末を所有している。昨年度はカメラを使用した具体的な教材の作成方法やアクセシビリティ機能の使用方法等について研修会を実施し、今年度はタブレット端末の活用方法やインターネットへの接続の環境整備等を行っている。

学校全体へ普及をさせるために今後はタブレット端末を活用した公開授業等を行い、誰もが活用できるように研修を積んでいきたい。

また、昨年度から教材・教具のデータバンクの作成に着手し、学校ホームページに掲載を行っている。このデータバンクの作成においては、他の中国四国地区の盲学校への情報発信という意味のみにとどまらず、校内での教材・教具の保管場所やその使用方法等についての整理・確認を行う機会となり、校内での教科、学部を超えた情報共有ができた。また、ホームページに掲載するために、今一度、使用方法等について確認し、文章化する作業は、校内でのスキルアップにつながっている。

(6) テレビ会議システムによるネットワークの構築

内容は接続の確認と簡単な自己紹介等であったが、徳島県、香川県、広島県と初めてテレビ会議システムを介して協議することができた。

県によっては、セキュリティや個人情報等のこともあり、参加できない県もあるが、将来的には公開授業や外部講師による校内研修等について、テレビ会議システムを活用したネットワークが構築できればと考える。

今後の課題としては、ネットワーク構築事業は本年度を持って終了となるが、この3年間で積み上げてきたネットワークをいかにして継続、充実発展させていくかが課題である。また、現在、4県（香川、徳島、高知、広島）のネットワークとなっているが、今後は、より多くの情報の共有や研究ができるように、4県以外の県の盲学校にも積極的に働き掛け、このネットワーク構築のシステムが中国四国地区9県での取組となるよう推進していくことが必要である。